



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年11月12日

上場会社名 株式会社ジェーシー・コムサ 上場取引所 東
 コード番号 2876 URL http://jc-comsa.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)和田 隆介
 (役職名)経理グループリーダー兼
 問合せ先責任者 財務グループリーダー (氏名)福重 亮 (TEL)03(5722)7261
 執行役員常務
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	8,437	4.3	347	△4.2	353	△4.4	203	17.0
30年3月期第2四半期	8,088	1.5	363	△27.5	369	△23.9	174	△27.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	22.37	—
30年3月期第2四半期	19.12	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	10,826	4,592	42.4
30年3月期	10,665	4,475	42.0

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 4,592百万円 30年3月期 4,475百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,200	1.8	530	△19.5	530	△19.8	260	2.3	28.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	9,105,290株	30年3月期	9,105,290株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	142株	30年3月期	141株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	9,105,148株	30年3月期2Q	9,105,149株

※ 四半期決算短信は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 四半期財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期貸借対照表	2
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(追加情報)	5

1. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	779,808	530,020
売掛金	2,850,090	3,021,567
商品及び製品	667,760	828,777
原材料及び貯蔵品	251,238	501,100
その他	213,977	215,945
貸倒引当金	△3,582	△3,373
流動資産合計	4,759,291	5,094,037
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,724,743	4,741,426
減価償却累計額	△2,960,180	△3,025,502
建物(純額)	1,764,563	1,715,923
機械及び装置	2,678,975	2,728,023
減価償却累計額	△1,375,248	△1,459,965
機械及び装置(純額)	1,303,727	1,268,058
その他	1,547,801	1,521,018
減価償却累計額	△478,012	△496,870
その他(純額)	1,069,788	1,024,147
有形固定資産合計	4,138,079	4,008,130
無形固定資産	243,870	218,850
投資その他の資産		
その他	1,525,720	1,506,633
貸倒引当金	△1,250	△1,250
投資その他の資産合計	1,524,470	1,505,383
固定資産合計	5,906,420	5,732,363
資産合計	10,665,711	10,826,401
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,559,527	1,596,306
短期借入金	300,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	316,000	327,000
未払法人税等	84,583	147,813
賞与引当金	144,584	106,577
資産除去債務	2,150	—
その他	843,990	742,337
流動負債合計	3,250,836	3,420,034
固定負債		
長期借入金	1,314,000	1,145,000
退職給付引当金	499,274	515,493
役員退職慰労引当金	442,133	457,721
債務保証損失引当金	3,504	10,012
資産除去債務	631,143	632,320
その他	48,832	53,582
固定負債合計	2,938,888	2,814,129
負債合計	6,189,724	6,234,163

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	922,939	922,939
資本剰余金	1,259,205	1,259,205
利益剰余金	2,267,700	2,380,334
自己株式	△17	△17
株主資本合計	4,449,828	4,562,461
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,062	29,776
繰延ヘッジ損益	96	—
評価・換算差額等合計	26,159	29,776
純資産合計	4,475,987	4,592,237
負債純資産合計	10,665,711	10,826,401

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	8,088,932	8,437,852
売上原価	4,765,237	5,073,032
売上総利益	3,323,694	3,364,820
販売費及び一般管理費		
給料手当及び福利費	1,095,833	1,077,123
賞与引当金繰入額	75,749	76,181
退職給付費用	25,933	19,636
役員退職慰労引当金繰入額	16,748	15,588
その他	1,746,421	1,828,368
販売費及び一般管理費合計	2,960,685	3,016,898
営業利益	363,009	347,921
営業外収益		
受取利息	8	14
受取配当金	972	999
受取手数料	873	850
受取賃貸料	1,661	1,638
受取補償金	3,511	196
業務受託手数料	—	5,129
その他	5,544	5,033
営業外収益合計	12,571	13,863
営業外費用		
支払利息	3,163	5,033
支払保証料	1,861	1,677
その他	982	1,921
営業外費用合計	6,007	8,632
経常利益	369,573	353,153
特別損失		
減損損失	9,469	4,048
固定資産除却損	66,218	132
投資有価証券評価損	—	2,494
債務保証損失引当金繰入額	—	6,508
特別損失合計	75,687	13,183
税引前四半期純利益	293,885	339,969
法人税、住民税及び事業税	60,791	114,801
法人税等調整額	59,017	21,483
法人税等合計	119,809	136,284
四半期純利益	174,076	203,685

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。